

(様式 1-3)

南相馬市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 4 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	移住・定住者向け空き家利活用推進事業	事業番号	(7)-49-17
交付団体	南相馬市	事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市 (直接)		
総交付対象事業費	19,392 (千円)	全体事業費	19,392 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>令和 4 年 6 月末現在、市内には約 1,000 棟の空き家が存在している。</p> <p>また、本市の人口は、減少している一方で、高齢人口は増加している現状である。</p> <p>特に、旧避難指示区域であった小高区は、約 3,800 人の居住者数のうち約 5 割が高齢者となっており、人口構成に偏りが生じている。</p> <p>高齢世帯は、今後、空き家になり得る可能性が高いことから、高齢化が進行する本市においては、今後さらに空き家が増加することが予想される。</p> <p>他方、小高区には震災以降に移住してくる方が多く、こうした移住者 (移住検討者を含む) にとっては、空き家が移住後の住まいとなり得る。</p> <p>移住者にとって、住まいの確保は、重要な要因となることから、市内の空き家を活用し、移住者等の住環境を充実させることで、本市の人口増加および空き家の利活用を促進し地域の再生加速化を目指すものである。</p>					
事業概要					
<p>移住・定住者向け住宅を確保するため、市内において利活用ができる空き家を中心に掘り起こしや調査を実施する。掘り起こしをした空き家は、移住者等への住宅として活用できるよう、所有者に対して啓蒙を図る。</p> <p>また、移住者等への貸与・売却の意向がある空き家所有者と移住・定住者希望者のマッチングを促進するため、空き家バンクホームページに掲載するなど、移住・定住希望者に対する情報発信を行う。</p> <p>加えて、移住・定住希望者からの住まいに関する相談への対応や空き家物件の紹介、移住・定住希望者に対して、空き家を利活用する際のアドバイスをするなどの取り組みを行う。</p> <p>これらの業務について委託する。</p> <p>【南相馬市復興総合計画 後期基本計画】 政策の柱 3 産業・仕事づくり 基本施策 観光交流 施策 29 移住の推進</p> <p>【南相馬市移住定住推進中期戦略】 主な取組 5 ターゲット層 共通</p>					

当面の事業概要	
1	<p>移住・定住者向け住宅を確保するための空き家掘り起こしや調査の実施 地元不動産業者との連携協力を図り、利活用可能な空き家の掘り起こしを行う。 調査を効果的効率的に実施するため、市の空き家情報を庁舎外でも閲覧できるよう市空き家管理システムの改修等を行う。</p>
2	<p>移住者への住宅として活用するため空き家所有者へ情報発信 所有者が、空き家を移住・定住希望者に対して流通してくれるように、パンフレットや案内チラシを配付するなどの方法で啓蒙活動を行う。</p>
3	<p>空き家バンクホームページ等を活用した移住・定住希望者への情報発信 既存の空き家バンクホームページでは、情報を羅列しているのみで物件の魅力が伝わりにくいという課題があるため、より移住・定住希望者が住んでみたいと思うような情報発信ができるようホームページの改修を行う。</p>
4	<p>移住・定住希望者と空き家所有者とのマッチング支援や移住・定住者向け住宅として空き家を利活用する方法のアドバイス、移住・定住者がリノベーションする際のサポート 移住・定住希望者と空き家所有者のお互いのニーズが合致するような物件を紹介するなどのマッチング支援や、移住・定住者向け住宅として空き家を利活用する方法のアドバイスなどを行う。また、移住・定住者が自らリノベーションを行う際に、リノベーションのプランニングから施工まで円滑に行えるよう地元不動産業者などの紹介を行う。</p>
<p><令和5年度> 継続して実施し、移住・定住希望者向けに利活用可能な空き家物件を確保していく。</p>	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
<p>空き家所有者に対して移住・定住者向け住宅として、空き家を利活用してもらうことを推進するとともに、移住検討者に向けては、リノベーションについてのサポートを行う。 移住・定住者向けの良質な住宅が供給されるようにすることで移住者を呼び込み、地域の再生加速化を図る。 また、空き家を活用して移住する人が増えることで、新たな移住者の呼び水になることが期待できる。</p>	
関連する事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	